

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	廃棄物対策課	職	課長	氏名	道下 博之
評価者	組織		職		氏名	

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	循環型社会の形成	一般廃棄物及び産業廃棄物最終処分量	千トン	198 H22(※1)	120 (H29)	(H30)	

施策	施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題				課題に対する主な取り組み				評価			
	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性
施策1	課題1	廃棄物等の排出抑制、分別排出の推進	産業廃棄物最終処分量	千トン	134 H22(※1)	73 (H29)	(H30)	1 廃棄物減量化アドバイザー等派遣事業費	事業者	1,657		
			家庭系ごみの1人1日あたりの排出量	g	800 H22(※1)	517 (H29)	(H30)	2 食品ロス削減対策推進事業費	飲食店・宿泊施設、食品小売店	1,500		
	課題2	循環資源の再使用、再生利用・熱回収	一般廃棄物リサイクル率	%	23.0 H22(※2)	14.4 (H29)	(H30)	石川県エコ・リサイクル製品認定事業費	事業者・県民	543		
	課題3	適正な処分及び不適正処理の防止	不適正処理件数	件	150 H22(※1)	140 (H30)	(R1)	1 廃棄物適正処理対策事業費	産廃事業者・県民	15,031		
2 不法投棄等不適正処理防止対策事業費								産廃事業者等、排出事業者	662			

(※1) 平成23年度以降もさらなる減少に向け努力

(※2) 平成23年度以降も目標達成に向け努力

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 廃棄物減量化アドバイザー等派遣事業費	事業開始年度: H10	事業終了予定年度:	作 組 織: 廃棄物対策課
	根拠法令・計画等: 石川県環境総合計画		成 職・氏名: 主幹 中村 一 者 電話番号: 076 - 225 - 1474 内線 4252

事業の背景・目的

- 1 県では、産業廃棄物の減量化や資源化を進め、平成22年度までに最終処分量(埋立処分)を平成9年度の半分にする目標を設定している。(環境総合計画)
- 2 全事業者数の1%に満たない「多量排出事業者(年間発生量千トン以上)」が及ぼす影響は大きく、総排出量の75%、最終処分量の89%を占めている。「多量排出事業者」は自らが減量化計画を策定し、県へ提出することとなっている。
- 3 平成23年4月1日に施行された廃棄物処理法の改正で、排出事業者責任の強化、廃棄物処理施設の維持管理対策の強化、廃棄物処理業の優良化の推進、排出抑制の徹底等の26項目について規制の強化等が行われた。

これらを受けて、排出事業者、処理業者へ各法の周知等を図り、特に多量排出事業者に対しては、具体的に現場での診断を行い減量化支援、また、優良な処理業者を育成するために各種セミナーの開催を行う。

事業の概要

- 1 排出抑制と資源循環の推進
 - (1) 循環産業育成のためのセミナーの開催(1回)
 - ア 廃棄物を資源として利用する事業形態への転換
 - イ 廃棄物の処理やリサイクル技術の高度化
 - (2) 3R推進アドバイザー派遣事業
 - ア アンケート調査: 廃棄物減量化、適正処理の取組み調査
対象: 多量排出事業者(約150社)
 - イ 3R推進アドバイザー派遣(5社): 現場診断による適正処理推進、廃棄物減量化・適正処理の先進的な取組事例に係る情報収集
 - ウ 意見交換会の開催(1回): 少人数でのワークショップを開催し、先進的事例を業界へ波及
- 2 適正処理体制の確保と産廃業者の優良化の推進
 - (1) 適正処理の推進のための講習会の開催(県内3箇所で開催)
 - ア 排出事業者責任の徹底
 - イ 処理業者の資質の向上
 - (2) 優良産業廃棄物処理業者育成事業
 - ア 電子マニフェストシステムの操作体験セミナー(県内1箇所)
対象: 県内の産廃排出事業者・処理業者
 - イ エコアクション21取得支援セミナー(県内の処理業者5社、5回)
 - ウ 情報開示に関する個別セミナー(対象: 県内の産廃処理業者15社、3回)
廃棄物処理状況や企業情報など認定要件となる情報のHPの公開に関する講習会を開催

施策・課題の状況					
施策	循環型社会の形成				評価
課題	廃棄物等の排出抑制、分別排出の推進				
	指標	産業廃棄物最終処分量			単位
					千トン
	目標値	現状値			
	平成22年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	令和元年度				
	134	77	75	73	-

目標値: 平成23年度以降もさらなる減少に向け努力

事業費					
(単位: 千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	1,683	1,664	1,664	1,648	1,657
一般	1,658	1,648	1,634	1,641	-
財源	101	82	82	66	75
事業費累計	76	66	52	59	-
	17,406	19,054	20,688	22,329	23,986

評価	
項目	評価
事業の有効性	左記の評価の理由
(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	
今後の方向性	(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	食品ロス削減対策推進事業費	事業開始年度	R1	事業終了予定年度		作 組 織	廃棄物対策課
		根拠法令 ・計画等	石川県環境総合計画			成 職・氏名	技師 鳥屋子 やまと

事業の背景・目的

国(農林水産省・環境省)の平成28年度推計によると、国内では年間約643万トンの食品ロスが発生しており、環境への負荷に加え、まだ食べられるのに捨てられてしまうことへの「もったいない」意識の浸透により、全国的に食品ロス削減に対する機運が高まっている。
 これまでの「いしかわ版環境ISO」を通じた実践の呼び掛けなどに加え、食品ロス削減に取り組む飲食店等の登録制度を通じた普及啓発などにより、県内における食品ロス削減対策を推進する。

事業の概要

(1)「美味しいいしかわ食べきり協力店」の募集・登録

- ・実施内容
 - ①食品ロス削減に取り組む食品関連事業者(協力店)を募集・登録
 - ②協力店にステッカー、ポスター等の啓発グッズを配布
 - ③協力店の取り組みを県ホームページで周知
- ・対象事業者
県内の飲食店、食料品を扱う小売店
- ・登録要件
小盛りメニュー等の提供、少量パックによる販売、30・10運動の呼びかけ、啓発ポスターの掲示など、食品ロス削減に繋がる取り組みを実践すること
- ・飲食店等への登録依頼の役割分担
県 : 複数の市町にまたがるチェーン店
市町: 地元外食・小売店

(2)食品ロス削減推進セミナーの開催
 内容: 有識者による講演、食品ロス削減の活動事例紹介、協力店制度の周知など
 対象者: 消費者団体、食品関連事業者、市町など

施策・課題の状況						
施策	循環型社会の形成					評価
課題	廃棄物等の排出抑制、分別排出の推進					
	指標	家庭系ごみの1人1日あたりの排出量			単位	g
	目標値	現状値				
	平成22年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	800	533	523	517	-	-
目標値:平成23年度以降もさらなる減少に向け努力						
事業費						
	(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	予算					1,500
	決算					
一般財源	予算					1,500
	決算					
事業費累計			0	0	0	1,500
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)						
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)						

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 石川県エコ・リサイクル製品認定事業費	事業開始年度: H10	事業終了予定年度:	作 組 織: 廃棄物対策課
	根拠法令・計画等: 石川県環境総合計画		成 職・氏名: 技師 鳥屋子 やまと 者 電話番号: 076 - 225 - 1471 内線 4247

事業の背景・目的

県内で発生する循環資源を利用し、県内で製造加工され、販売されているエコ・リサイクル製品を「石川県エコ・リサイクル製品」として認定し、県内のエコ・リサイクル産業の育成とエコ・リサイクル製品の利用促進を図る。(循環資源: 廃棄物等のうち有用なもの。)

- 事業の概要**
- 石川県エコ・リサイクル製品認定制度
 - ・・・「石川県エコ・リサイクル製品利用推進要綱」に基づく製品の認定
 - ・石川県エコ・リサイクル製品認定審査委員会の設置、開催(委員9人、年1回開催)
 - ・認定製品啓発パンフレットの作成、配布(900部)(配布先 県機関、市町、その他)
 - ・リサイクル製品利用促進啓発
 - フェア等に出展し「石川県エコ・リサイクル製品認定制度」のPRを行い、エコ・リサイクル製品の利用促進と廃棄物の再資源化に関する啓発を行う。
 - ・ビジネス創造フェアいしかわ2019出展 令和元年5月
 - ・認定企業による認定製品プレゼンテーションの開催 令和元年6月
 - ・その他の展示会 随時(いしかわ環境フェアなど)
 - ・エコハウス、石川北部RDFセンターの常設展示
 - 認定製品数
47企業87製品(平成31年4月1日現在)

これまでの見直し状況

- ・平成17年5月に認定企業により連絡協議会を設置、PR等に参加。
- ・平成21年12月に環境負荷の低減等に関する項目を認定要件に加え、環境に優しい等の付加価値を追加。これに伴い、制度の名称も「石川県エコ・リサイクル認定制度」に変更。

施策・課題の状況						
施策	循環型社会の形成				評価	
課題	循環資源の再利用、再生利用・熱回収					
	指標	一般廃棄物リサイクル率		単位	%	
	目標値	現状値				
	平成22年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	23	14.4	14.8	14.4	-	-

目標値: 平成23年度以降も目標達成に向け努力

事業費						
	(単位: 千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	予算	563	563	543	543	543
	決算	492	526	511	497	-
一般財源	予算	563	563	543	543	543
	決算	492	526	511	497	-
事業費累計		19,082	19,608	20,119	20,616	21,159

評価	
項目	評価
事業の有効性	左記の評価の理由
(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	
今後の方向性	
(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 廃棄物適正処理対策事業費	事業開始年度 H14	事業終了予定年度	作 組 織 廃棄物対策課
	根拠法令・計画等 石川県環境総合計画		成 職 氏名 主幹 中村 一
			電 話 番 号 076 - 225 - 1474 内線 4252

事業の背景・目的
 県内4保健福祉センターに産業廃棄物に係る指導監視担当職員(産業廃棄物監視機動班)を配置し、産業廃棄物の適正処理並びに県民の生活環境保全に資する。

事業の概要

1. 機動班の配置

設置場所	構成	人数	設置年度
南加賀保健福祉センター	職員	1名	平成14年度
	嘱託(警察OB)	1名	
石川中央保健福祉センター	職員	1名	平成15年度
	嘱託(警察OB)	1名	
能登中部保健福祉センター	職員	1名	平成14年度
	嘱託(警察OB)	1名	
能登北部保健福祉センター	職員	1名	平成16年度
	嘱託(警察OB)	1名	

2. 機動班の業務

- ① 監視指導 産廃処理業者、排出事業者、野外焼却、不法投棄等の監視・指導
- ② 苦情対応 県民等からの野外焼却等の苦情に対する対応
- ③ その他 地元警察との会合、市町併任職員との連絡会、機動班会議の実施等

施策・課題の状況					
施策	循環型社会の形成				評価
課題	適正な処分及び不適正処理の防止				
指標	不適正処理件数				単位
目標値	現状値				
平成22年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
150	134	162	133	140	-

目標値:平成23年度以降もさらなる減少に向け努力

事業費					
(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費 予算	17,139	17,369	17,281	15,079	15,031
事業費 決算	17,139	17,231	15,765	14,963	
一般 予算	17,139	17,369	17,281	15,079	15,031
財源 決算	17,139	17,231	15,765	14,963	
事業費累計	194,469	211,700	227,465	242,428	257,459

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	左記の評価の理由
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	不法投棄等不適正処理防止対策事業費	事業開始年度	H10	事業終了予定年度		作組織	廃棄物対策課
		根拠法令・計画等	石川県環境総合計画			成職・氏名	主幹 中村 一

事業の背景・目的

不法投棄等の産業廃棄物の不適正処理を防止するため、①事業者に対する立入り指導、②「産業廃棄物不法処理防止連絡協議会」及び「産業廃棄物不法処理防止地区連絡協議会」による合同パトロールの実施等により、産業廃棄物の適正処理を推進する。

- 事業の概要**
- 1 不法投棄防止ネットワーク
 - (1) 産業廃棄物不法処理防止連絡協議会の開催(年1回)
 - (2) 産業廃棄物不法処理防止連絡地区協議会の開催
 - (3) 市町職員の県職員への併任
 - (4) 不法投棄110番の設置
専用電話回線による県民からの情報収集及び保健福祉センター・市町との共同対応
 - 2 不法投棄未然防止対策(教育・啓蒙)
 - (1) 不法投棄防止研修会の開催 廃棄物の適正処理について研修(年1回)
 - (2) 県境産業廃棄物運搬車両路上検査(富山県境、福井県境で両県と共同実施)
 - 3 不法投棄等不適正処理対策
 - (1) 不法投棄等苦情処理
 - ① 苦情に対しての市町・保健福祉センター共同での立入検査、指導
 - ② 苦情施設からの汚染物質排出状況調査(排水・廃棄物の分析)
 - (2) 合同パトロールの実施
 - ① ヘリコプターによるスカイパトロール(年4回)
 - ② 県警、海上保安庁、消防防災ヘリのパイロット・搭乗員からの情報収集
 - (3) 弁護士報償費
 - (4) 企業調査委託費
 - 4 石川県産業廃棄物監視機動班ネットワークシステム
排出事業者、収集運搬業者、処分業者の情報を一元管理するためのシステムの保守

これまでの見直し状況

- ・H19年度、併任職員立入検査業務交付金の廃止(制度は継続するが、交付金は少額補助のため廃止)
- ・H21年度、不法投棄連絡員補助金の廃止(少額補助のため廃止)

施策・課題の状況						
施策	循環型社会の形成				評価	
課題	適正な処分及び不適正処理の防止					
	指標	不適正処理件数			単位	件
	目標値	現状値				
	平成22年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	150	134	162	133	140	-

目標値:平成23年度以降もさらなる減少に向け努力

事業費						
	(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	予算	2,446	667	667	667	662
	決算	2,394	625	625	636	662
一般	予算	2,446	667	667	667	662
財源	決算	2,394	625	625	636	662
事業費累計		36,137	36,762	37,387	38,023	38,685

評価		
	項目	評価
		左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)		
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)		